

一般質問

・御前崎市公共施設等
総合管理計画について



河原崎 恵士

問 御前崎市公共施設等総合管理計画での施設の一元管理について基本的な考えは

答 公共施設の管理運営や施設配置などを統括する職員やデータを一つの部署に集約する専門部署を想定していますが、職員の確保が難しく現状では立ち上げに至っていません。将来的には確保することを視野に入れ検討します。

問 施設の体系図の存在は

答 体系図はありませんが、財産台帳により所管課ごとに施設の一覧表を管理できる体制と なっています。

問 更新費用の平準化と財源確保についての基本的な考え

答 は 各種補助金や起債、基金の活用などあらゆる手段を検討しています。

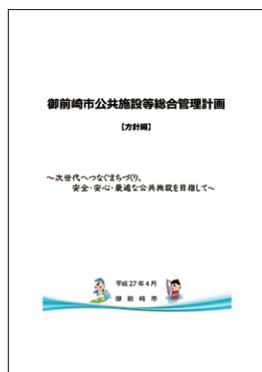
問 公共施設等適正管理推進事業債の利用をどのように考えるか

答 給食センター統合事業についても補助金や有利な起債を積極的に活用していきたいと考えています。

問 民間力を活用するPFIの導入事例は

答 本市での導入事例はありませんが、全国で様々な成功事例があり、施設を所管するすべての部署の課題と捉え、引き続き調査、研究を進めていきます。

PFIとは…(Private Finance Initiative)プライベート・ファイナンス・イニシアチブ
公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営等に民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法



冊子「公共施設等総合管理計画」

一般質問

・「Jアラート」関連及び
「農水省令第23号」について



齋藤 洋

問 「Jアラート」についての市内周知状況について

答 4月21日に内閣府から「弾道ミサイル落下時の行動について」、新たに国民保護ポータルサイトに掲載した旨を市民へ広報するよう協力依頼があったため、4月27日から市ホームページに掲載しました。今後も国からの情報がありましたら、継続して市ホームページなどでも必要な広報を行っていただく予定です。



ミサイル避難チラシ

問 「Jアラート」についての市内周知状況について

答 時点でも国から対策は示されていません。実際に原子力発電所が影響を受けた場合、市の原子力災害広域避難計画に基づき避難を実施することも十分に考えられます。

今後、国・県の動向を注視しながら、市としても適切に対応していきたいと考えます。

問 昨年3月31日付農林水産省令第23号で、「床面が全面コンクリート敷きの温室」、「植

物工場」、「農業用施設等に附帯する休憩所、駐車場及びトイレ」も農業振興地域内の農業施設として明確化されたが、この省令の市内周知状況について

答 この省令の改正については、承知しています。また、青地農地にも農業用施設として植物工場が建設できることも承知

していますが、現在、市内には周知していません。「御前崎市エネルギービジョン」策定に併せて市内へ周知していきたいと考えています。

問 原発に対する攻撃及びテロ時の住民避難計画について

答 原発に対するミサイル攻撃やテロ行為により、災害となった場合の住民避難計画は、現